

CASA新聞

発行 株式会社カーザミカワ
岡崎本社 ☎0564-24-2511
岡崎市吹矢町8番地
豊田営業所 ☎0565-28-3891
豊田市豊栄町6丁目1番地

国産合板商況 一部直需向けが軟化

国産針葉樹合板は、1カ月の生産調整と価格維持の姿勢に変わりはなく、年明けの一段の荷動き鈍化と需要家の値下げ圧力で、直需向けの一部に値下げの動きが出ています。今のところは相場を崩すほどの下げ幅ではないが、2月も荷動きは低調と予想され、ルートへの波及や一段安くなるかが注目される。ただ、荷動きが低調な一方、生産も落ちているため、在庫の増加は一定の歯止めがかかっている。12、1、2月は稼働日が少ない

うえに、冬場の凍結で生産性が上がらず、引き合いが乏しくても生産、出荷はバランスが取れると予想される。3月は南洋材構造用合板、OSBなどを含めて決算期前の在庫整理が予想されるが、新年度は需要の台頭が見込まれ、需給は正常化に向かうとみられる。

張り次第で価格維持は可能だ。実際は輸入合板も12、厚系は産地価格が高止まりしており、輸入合板に足をすくわれる事態は想定されていない。体力面材も供給不足の解消後は需給が安定し、代替材のシェア拡大には歯止めが掛かっている。

名古屋

戸建て分譲減少幅広がる

12月の新設住宅着工戸建て分譲は1万9776戸（同13・0%減）で、13カ月連続の減少幅が11月より広がった。ただしマンション

が8117戸（同14・5%増）で増加したため、分譲住宅総計としては2カ月ぶりに前年同月上回っている。貸家は2万6845戸（同6・4%増）で22カ月連続の増加。貸家は民間資金、公的資金ともに堅調だ。都市圏別では総数が近畿圏で1万986戸（同7・7%増）となった。外は首都圏、中部圏、その他地域いずれも減少した。ただ持ち家に限ると近畿圏も前年同月上回った。持ち家の減少幅は首都圏、中部圏、近畿圏いずれも2桁台となった。

名古屋商況 在庫調整に苦戦

住宅実需の低迷が続いている。特に地域経済の主軸とされる持ち家（注文住宅）の発注量が伸びておらず、物価上昇の影響が出ています。「春闘で賃上げが明確化するまで経済は上向かないのでは」（木材販売店）との声もある。指標となるプレカット工場の受注状況は新規分の増加が見られず、木材ほか資材の滞留と仕入れの抑制につながっている。木材製品は、売れ行き不振で在庫調整が遅れており、3月決算期を控えての処分値も警戒されるなかで、弱含みムードが広がる。輸入製品では、在庫が多いWウッド集成管柱や集成平角、KD小割材

20年9月以来の低水準

2022年11月の合板供給は、内外産の合計で40万1494立方メートル（前年同月比23・5%減）と4カ月連続で減少し、20年9月以来の低水準となった。国産が22万6039立方メートル（同20・8%減）、輸入が17万5455立方メートル（同26・8%減）といずれも前月よりも減少幅が拡大した。在庫増による減産、買い付け減が要因で、輸入合板は12月はさらに減少したとみられる。国産合板の減少は8カ月連続で、20年8月以降の低水準。針葉樹合板は生産量が22万1275立方メートル（前月比0・3%減、前年同月比20・4%減）と前月並みにどまると一方、出荷は21万8665立方メートル（同3・9%増、21・2%減）と前月より若干増えた。出荷量が生産量を下回ったため、

11月末在庫は17万2811立方メートル（同4・9%増、94・5%増）と前月比で5カ月連続増。ただ、増加ペースは鈍化し、出荷に対する在庫の量は0・79カ月と0・01カ月の上昇に留まった。11月は新秋木工業の合板工場が火災で停止したが、10月比の生産量は微減にとどまった。出荷は9月より10月、10月より11月と増えているものの、前年のような勢いがなく、12月も低調に推移したとみられる。輸入合板の減少は3カ月連続で、21年は2月以降の低水準。マレーシア産4万5084立方メートル（前年同月比26・1%減）と3カ月連続で減少したほか、前月増えたインドネシア産が5万7275立方メートル（同25・0%減）と大きく減少した。マレーシア産は在庫調整

が進んだ関西でバルク船が入港し、前月より増えたものの、依然記録的な低水準。インドネシア産は受注残が大きく減少し、20年12月以降の低水準となった。輸入合板は11月までの累計でインドネシア産が前年同期比13・0%増と多く、同国産を中心とする普通合板は港頭在庫も依然高水準。一方、マレーシア産は同6・7%減と前年を下回り、同国産を中心とする塗装型枠合板や型枠用合板は過剰感が少ない。両国産とも産地価格が高止まりしているうえに円安で輸入コストが上昇しており、昨年後半はインドネシア産を中心に成約量が減少した。そのため、入荷は今後極端に減少するとみられている。今のところ不足感はないが、仕入れのタイミングによっては在庫不足になる可能性もある。

表示説明	値下げ	横ばい	値上げ
市況状況	ラワン薄ベニヤ	ラワン構造用12mm	針葉樹12mm 3x6

需給均衡、製材工場はコスト高 国産材製品

国産材製品は丸太が高値に張り付き、電気代など製材工場の生産コストは上昇傾向にある。関東では1月からプレカット工場の稼働率が低下し、市売市場の荷動きも鈍化した。ただ12月半ばから丸太の凍結で製材工場の生産性が落ちたため、需給と相場は崩れていない。しかし国産材製品と競合する欧州材などの軟化傾向から、市売市場では先行きの相場動向を見極めようとする姿勢も強まっている。

例年1、3月は不需要期で、国産材製品に限らずあらゆる木材の荷動きが鈍化する。ただ、2022年の持ち家新設住宅着工は過去最低を記録した。22年秋の需要最盛期はプレカット工場の稼働率もそれなりに上昇したが、例年よりも収束が早かった。いつもなら12月受注分などの持ち越しが1月まで残るものの、今回は12月半ばには忙しさも薄れてしまった。そのため1月からプレカット工場の稼働率が一段階低下し、能力の7、8割という工場も少なくない。1月から市売市場も急速に冷え込み、その状態で2月に移行した。

算も近づいている。22年秋から足元にかけて、輸入材は先物相場に照準を合わせて現物相場を調整してきた。この現物相場がよいよ国産材製品に近づいてきた。

ただ実需の不透明感と輸入材の先安観で、国産材市場は先行きに危機感が募り始めた。そうだけでなくも原木相場は全国的に高止まりし、電気代は断続的に値上がりしている。北関東でも製材工場間で電気代の値上がり幅に違いはあるが、「現時点で製品単価で立方材2000円は値上がりしている」と言われている。「（製材工場）春からさらに値上がりする工場では、同3000円、4000円高になりかねない流れにある。」

その一方で、足元では23年第1・四半期分の欧州産構造用集成材の先物契約がまとまった。ただ先物購入する流通筋からは、「その契約数量があまりに少なく、現物在庫の低下と重なり4、5月から品薄に陥る可能性もある」という声が目立ち始めている。確かに2、3月の国内市場の荷動きも読み切れないなか、否定的な見方も強くある。ただ少なくとも第1・四半期分の先物価格が基底で、第2

・四半期分は値上がりするという見立ても広がっている。

総数2年連続で増加 22年の新設住宅着工

2022年の新設住宅着工戸数の累計は85万9529戸（前年比0.4%増）となり、わずかが2年連続で前年を超えた。だが、貸家と分譲住宅が2年連続で増加した一方で持ち家は再び減少し、前年を10%以上も下回る結果となった。持ち家はコロナ禍で需要が落ち込んだ20年実績も下回り、過去最低を記録した。過去10年を振り返れば低水準ではあるが、コロナ禍で住宅市況が冷え込んだ20年と比べて約5.7%増となっている。

しかし、利用関係別では明暗が分かれた。持ち家に限ると不振が明白だ。持ち家の22年実績は25万3287戸（同11.3%減）にとどまり、過去最低水準となった20年の約26万1000戸を下回る結果となった。

持ち家は14年に年間累計30万戸を割り込んだものの、20年を除くと28万戸以上は保っていた。22年は減少傾向が一段加速したといえる。22年中は、各月で一度も前年同月を上回る着工実績を記録しなかった。

利用関係別で好調だったのは貸家と分譲住宅だ。貸家は34万5080戸（同7.4%増）で、利用関係別では最も増加幅が大きくなった。34万戸はコロナ禍前の19年と同水準。貸家はコロナ禍で20年に約30万6000戸まで減少したが、その後は順調に回復。21年は前年から約1万5000戸、22年は同約2万4000戸増加している。

分譲住宅は総計25万5487戸（同4.7%増）。分譲マンションが10万8198戸（同6.8%増）、戸建て分譲が14万5992戸（同3.5%増）となった。分譲マンションの増加は3年ぶり。戸建て分譲は2年連続の増加だ。ただ、戸建て分譲は秋口まで好調だったものの、11、12月の着工は2カ月連続で前年同月を下回った。着工ペースは22年後半から鈍化している。

素材価格落ち着くも製材コスト上昇 中部地区

中部地区では国産材素材の価格が落ち着いているが、製材工場は電力料金の値上がりに伴う製材コストの上昇で収益が悪化している。欧州材製品の値上がり幅は縮小して下げ止まりの兆しが見えており、米材輸入製品は在庫調整が進みつつある。国産材素材は、1月の降雪による集荷停滞を危惧する声が聞かれる。地方の市場は降雪の影響で関西方面からの2月の集荷が減る可能性を指摘するが、「他地域でカバーするのは難しい」と言う。ただ、地区内の素材需要が伐り旬の時期にしては旺盛ではなく、需給バランスには大きな影響が及ぶことはない見込みだ。

国産材製品市況は依然、杉、杉ともに低迷。加えて、電力コストの大幅な

上昇で製材工場の採算が大幅に悪化しており、出荷価格を下げられる状況にはない。ただ、一部の製材工場では年明け以降、並材桧柱の出荷が回復基調にあるという。増産を進める工場もあるが、機械部品不足などで納期が遅れている。

欧州材製品は、値下がり幅の縮小を理由に流通関係者から下げ止まりを指摘する声も聞かれる。在庫量の差から、W・Rウッド集成材に比べ、Wウッド間柱は需給均衡が早いと予想される。大手市場浜問屋は、年度末の投げ売りは危惧している。ロシア材エゾ松製品は製品の引き合いこそ持ち直しつつあるが、依然市中在庫が多い。ローグレイドを中心に国産材製品他との競合を理由に、価格は保合で推移している。ただ、在庫調整が進めば輸入量減少が顕在化し、不足感が出るとみられる。米材輸入製品は在庫調整が進みつつあり、Wウッド等には比べると在庫圧迫が少ないため、大半が保合で推移している。ただ、当用買いが主体で、流通段階で利益を出せる品目は少ない状況だ。

国産針葉樹構造用合板は、受注減少を理由にプレカット工場が当用買いの姿勢で、流通在庫が多い。メーカーは減産を進めているが、需給バランスの調整が遅れている。

子どもエコ補助対象建材・設備を公開 国交省

国土交通省は1月31日から「住宅省エネ2023キャンペーン」の補助対象となる建材・設備を同キャンペーンのホームページ上で公開している。

同キャンペーンは、国交省による子どもエコすまい住宅支援事業、経済産業省と環境省による先進的窓リノベ事業、経産省による給湯省エネ事業の3補助事業の総称。3省は住宅省エネ化推進のため補助事業を通じて連携している。

公開する補助対象建材・設備はメーカーの登録申請により今後も順次追加する。また、子どもエコすまい支援事業と先進的窓リノベ事業はいずれも窓の断熱改修に補助するが、製品性能や工事内容などにより補助額が異なる。検索機能ではリフォームを検討する住宅の条件を入力することで、製品の断熱性能に応じた各事業の補助額を確認することも可能だ。この「我が家の断熱窓検索」昨日は、7日から公開となる予定だ。

また、1月31日には、子どもエコすまい支援事業における変更相談窓口も開設した。窓口利用は、住宅事業者の設計者が同キャンペーンの問い合わせ電話番号から申し込む。事務局の相談概要ヒアリング、相談先法人の紹介を経て、相談者が紹介された法人に電話して、相談先法人とやり取りする流れだ。

相談申し込みに当たっては、具体的な建築予定があることなどの要件がある。